

（原案）

**概要版**

**（入間市障害者計画・入間市障害福祉計画・入間市障害児福祉計画）**



**令和６年３月　入間市**

**★「障害」の害のひらがな表記について**

「障害」の「害」の字には、「悪くすること」、「わざわい」等の否定的な意味があり、「障がい」は、本人の意思でない生来のものや病気や事故などに起因するものであることから、障がい者を表すときに「害」を用いることは好ましくないものと考えます。

そこで、本プランでは、ノーマライゼイションの社会をめざしていく上で、障がいのある方に対する差別や偏見をなくし、障がい者に対する理解を深める等、市民啓発の観点から、「障害」の「害」の字をひらがなとします。

ただし、法令や条例等に基づく制度や施設名等の固有名詞については、そこで使用されている表記を用いることとします。

**★サブタイトル「～よりそい　支え　共に歩む　いるま～」について**

わたしたちの入間市は、障がいの有無や年齢、性別にかかわらず、すべての人が豊かに暮らしていける共生の市となることをめざしてきました。

「支える側」「支えられる側」という従来の考えから相互に支え合う社会の構築をめざす中で、入間市ではまず互いに寄り添うことが大切であると考えています。

寄り添う人がいることで、安心感や挑戦する勇気を感じ、より生き生きと暮らすことができます。

すべての人がただ生きるだけではなく、手を取り合って豊かに暮らせる市、互いが互いに寄り添い、支え合い、人生を歩める市としたい。

そうした願いを込めて、本プランのサブタイトルを「よりそい　支え　共に歩む　いるま」としました。

入間市障害者福祉審議会委員一同

## プランの概要

### １　プランの位置付け

本プランは、障害者基本法第11条第３項に定められた「障害者計画」、障害者総合支援法第88条に定められた「障害福祉計画」および児童福祉法第33条の20に定められた「障害児福祉計画」として位置付けられるものです。

また、国の障害者基本計画（第５次）および県の第７期埼玉県障害者支援計画を基として、第６次入間市総合計画、元気ないるま福祉プラン（入間市地域福祉計画）、入間市子ども・若者未来応援プラン等との整合性を図りつつ、入間市の障がい者施策の基本方針、施策の方向性を示すものです。

### ２　プランの期間

本プランは、第６期入間市障害者計画・第６期入間市障害福祉計画・第２期入間市障害児福祉計画の見直しを行い策定したもので、計画期間は令和６年度から令和８年度の３年間とします。

また、本プランの最終年度にあたる令和８年度には、次のプランの策定に向けた見直しを行います。

### ３　プランの策定体制

#### （１）入間市障害者福祉審議会・部会の開催

知識経験者、障がい福祉関係団体、公募委員など、幅広い分野で構成される障害者福祉審議会に３つの部会（地域部会・こども部会・啓発部会）を設置し、各分野の研究、協議の後、本計画の策定に関する全体協議を行いました。

#### （２）アンケート調査の実施

障がい者の意見や要望を把握し、計画に反映することを目的として令和４年度にアンケート調査を実施しました。

#### （３）障がい福祉関係識見者からの意見の聴取・反映

入間市障害者自立支援協議会や入間市障害者基幹相談支援センター等からの意見を聴きとり、本プランに反映しました。

#### （４）パブリックコメントの実施

本計画の素案を策定し、計画策定に当たっての意見および情報を令和５年11月から12月に、広く市民から募集しました。

## 基本的な考え方

### １　基本理念

#### （１）共生社会の実現

障がいのある人も障がいのない人も、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる共生社会の実現に向けた施策を推進します。

#### （２）障がい者の意思決定支援の推進

障がい者の基本的人権を尊重し、障がい者の意思決定を支援する施策を推進します。

#### （３）共に暮らし、学び、成長できる地域づくり

障がいのある子も障がいのない子も、地域で共に暮らし、共に学び、共に成長していくことができるように保育・教育の環境を整備する施策および家庭を支援する施策を推進します。

### ２　基本方針

#### 【基本方針１】健康と暮らしをまもる施策

障がい者が、健康で安心して生活が営める福祉のまちをめざします。また、保健、医療、福祉、各分野間の連携を図り、障がい者への切れ目のない支援をめざします。

##### 重点課題（１）全ての障がい者に対応した重層的な支援体制の構築

○施策　１　地域生活支援の充実を図る

##### 重点課題（２）地域で安心できる暮らしの支援

○施策　２　いざという時のための支援体制をつくる

○施策　３　災害時に安心して避難生活を送るために

#### 【基本方針２】地域で暮らしていくための支援

障がい者が、地域において自立した生活ができるよう、自己決定と自己選択を支える相談支援（ケアマネジメント）体制の充実を図るとともに就労相談、職場実習、職場定着支援など就労支援の充実をめざします。

##### 重点課題（３）相談支援の充実

○施策　４　身近で利用しやすい相談のしくみづくり

○施策　５　障がい児相談支援の実施

##### 重点課題（４）はたらく支援の充実

○施策　６　はたらくを支援する

#### 【基本方針３】障がい児とその家族への支援

障がい児の成長・発達に応じた乳幼児期から成人期まで切れ目のない一貫した地域支援体制を整備します。

また、共生社会の実現のため、住んでいる地域において子どもの頃から共に学び共に育つことのできる保育・教育・福祉を進めます。

##### 重点課題（５）障がい児とその家族への支援の充実と、共に学び共に育つ場の整備

○施策　７　子どもの育ちをみんなで一緒に支えていける支援体制の充実を図る

○施策　８　一人ひとりが違うことの素晴らしさを共に学ぶ保育・教育・福祉に取り組む

#### 【基本方針４】生き生き暮らせるまちづくり

障がいのある人も障がいのない人も、だれもが社会の一員として、分け隔てなくつながり支えあうことができ、元気に生き生きと暮らすことができる社会をめざします。

##### 重点課題（６）福祉意識の向上とボランティア活動の推進

○施策　９　障がい者福祉について関心や理解を深めるために

○施策１０　福祉ボランティア活動を支援する

##### 重点課題（７）障がい者スポーツ、文化活動等への支援

○施策１１　障がい者のスポーツ・文化活動を支援する

##### 重点課題（８）移動等の円滑化の促進

○施策１２　だれもが安心して使いやすい施設とするために

#### 【基本方針５】権利擁護

障がい者が障がいを理由に不利益な扱いを受けることのないよう、権利を擁護し、意思決定を支援する施策を進めます。

##### 重点課題（９）権利擁護の推進

○施策１３　成年後見制度の周知と成年後見制度利用支援事業の推進

○施策１４　障がい者の権利をまもる

## 令和８年度における目標値

地域生活移行や就労支援といった課題に関し、令和８年度を目標年度として、次のとおり数値目標を設定します。

なお、それぞれの目標値は、国の基本指針と県の考え方に基づき設定しています。

### １　施設入所者の地域生活への移行

令和４年度末時点の施設入所者のうち、今後、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、一般住宅等に移行する者の数を見込み、その上で令和８年度末における地域生活に移行する者の目標値を設定します。

令和８年度末時点の入所者数の削減目標について、埼玉県では、強度行動障がいや重度の重複障がいなどによる地域生活が困難な者が多数入所待ちをしているため、削減数の数値目標を設定しないことから、本市も設定しないこととします。

### ２　精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障がい者の精神病床から退院後１年以内の地域における平均生活日数、精神病床における１年以上長期入院患者数および早期退院率に関する目標値を設定します。

国の基本指針では、保健・医療・福祉関係者が連携して取り組むとともに、市町村および都道府県が精神保健医療福祉体制の基盤整備等を推進することにより、精神障がい者の地域移行や定着が可能となるため、活動指標を明確にし、各項の取組を積極的に推進することが必要とされています。

### ３　地域生活支援の充実

地域生活支援拠点等の設置か所数と地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証および検討の実施回数、強度行動障がいを有する者に対する支援体制の整備について目標値を設定します。

【目標値】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 数値 | 備考 |
| ●地域生活支援拠点等の設置か所数 | １か所 | 国：各市町村で整備 |
| ●地域生活支援拠点等における機能の検証および検討の実施回数 | 1回 | 国：年１回以上 |
| ●市町村又は圏域における強度行動障がいを有する者に対する支援体制の整備 | 市で整備 | 国：各市町村又は圏域で整備 |

### ４　福祉施設から一般就労への移行等

（１）一般就労への移行

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等※を通じて、令和８年度中に一般就労に移行する者の目標値を設定します。

※就労移行支援事業等：生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、
就労移行支援、就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型

【実績値・目標値】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 数値 | 備考 |
| 令和３年度の一般就労移行者数（Ａ） | 15人 |  |
|  | 就労移行支援事業利用者数（Ｂ） | 15人 |  |
|  | 就労継続支援Ａ型事業利用者数（Ｃ） | 0人 |  |
|  | 就労移行支援Ｂ型事業利用者数（Ｄ） | 0人 |  |
| ●令和８年度の一般就労移行者数（Ｅ） | 22人 |  |
|  | 就労移行支援事業利用者数（Ｆ） | 20人 |  |
|  | 就労継続支援Ａ型事業利用者数（Ｇ） | 1人 |  |
|  | 就労移行支援Ｂ型事業利用者数（Ｈ） | 1人 |  |
| ●令和８年度の一般就労移行者数の増加割合（Ｅ）／（Ａ） | 1.28倍 | 国：1.28倍以上 |
|  | 就労移行支援事業利用者数（Ｆ）／（Ｂ） | 1.31倍 | 国：1.31倍以上 |
|  | 就労継続支援Ａ型事業利用者数（Ｇ）／（Ｃ） | 1.29倍 | 国：概ね1.29倍以上 |
|  | 就労移行支援Ｂ型事業利用者数（Ｈ）／（Ｄ） | 1.28倍 | 国：概ね1.28倍以上 |
| ●就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が５割以上の事業所 | 1か所 | 国：全体の５割以上 |
| 5割 |

（２）一般就労への定着

就労定着支援事業の利用者数および事業所ごとの就労定着率に係る目標値を設定します。

【実績値・目標値】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 数値 | 備考 |
| 令和３年度の就労定着支援事業利用者数（Ａ） | 18人 |  |
| ●令和８年度の就労定着支援事業利用者数（Ｂ） | 26人 |  |
| ●就労定着支援事業利用者数の増加割合（Ｂ）／（Ａ） | 1.41倍 | 国：1.41倍以上 |
| ●就労定着率が７割以上の事業所 | 1事業所 | 国：２割５分以上 |
| ２割５分 |

### ５　障がい児支援の提供体制の整備等

障がい児支援の体制整備を進めるため、令和８年度における児童発達支援センターの設置数や医療的ケア児等コーディネーターの配置等について目標値を設定します。

【目標値】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 数値 | 備考 |
| ●児童発達支援センターの設置 | １か所 | 国：各市町村に１か所以上（１か所設置済） |
| ●重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所の確保 | ２か所 | 国：各市町村に１か所以上（既存１か所） |
| ●医療的ケア児の関係機関等が連携を図るための協議の実施 | 設置済 | 国：県および各市町村で設置 |
| ●医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置 | ７人 | 国：県および各市町村で配置（現在６人） |

### ６　相談支援体制の充実・強化等

地域の相談支援体制を充実・強化するため、令和８年度までに基幹相談支援センターを設置することについて目標値を設定します。また、地域づくりに向けた協議会の機能をより実効性のあるものとするために必要な協議会の体制を確保することについて目標値を設定します。

【目標値】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 数値 | 備考 |
| ●基幹相談支援センターの設置 | １か所 | 国：各市町村で設置（１か所設置済） |
| ●協議会における事例検討の実施 | 実施済 |  |

### ７　障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

障がい福祉サービス等の質を向上させるため、令和８年度末までの障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用について目標値を設定します。

【目標値】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 数値 | 備考 |
| ●障害者総合支援法の具体的内容を理解するための取組 | 実施 |  |
| ●障がい福祉サービス等の利用状況の把握・検証 | 実施 |  |
| ●障がい福祉サービス等の質の向上へ向けた体制の構築 | 実施 |  |

## 障がい福祉サービスの見込み

### １　訪問系サービス

利用者の増加が見込まれることから、指定特定相談支援事業者やサービス提供事業者等と連携を図るとともに、今後見込まれる多様なニーズに対応できるよう体制の整備に努めます。

サービス内容の周知や情報提供等を行い、新規サービス提供事業者や介護保険サービス提供事業者等の参入の促進を図ります。

|  |  |
| --- | --- |
| サービス名 | 内容 |
| 居宅介護 | 自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。 |
| 重度訪問介護 | 重度の肢体不自由者又は重度の知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有する者であって常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援等を総合的に行います。 |
| 同行援護 | 視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人が外出する時、必要な情報提供や介護を行います。 |
| 行動援護 | 自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。 |
| 重度障がい者等包括支援 | 介護の必要性がとても高い人に、居宅介護等複数の支援を包括的に行います。 |

### ２　日中活動系サービス

利用者のニーズを把握し、指定特定相談支援事業者やサービス提供事業者等と連携を図るとともに、新規事業者とは意見交換や情報共有等を行い、サービスの迅速かつ円滑な利用の促進に努めます。近隣市と連携を図りながら情報共有等を行い、適切な事業者の確保に努めます。

| サービス名 | 内容 |
| --- | --- |
| 生活介護 | 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。 |
| 自立訓練（機能訓練） | 自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の維持、向上のために必要な訓練を行います。 |
| 自立訓練（生活訓練） | 自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練を行います。 |
| 就労移行支援 | 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。 |
| 就労継続支援Ａ型（雇用型） | 一般企業等での就労が困難な人に、雇用して就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行います。 |
| 就労継続支援Ｂ型（非雇用型） | 一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行います。 |
| 就労定着支援 | 一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援を行います。 |
| 療養介護 | 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護および日常生活の世話を行います。 |
| 短期入所 | 自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。 |

### ３　居住系サービス等

地域移行の促進に伴うサービス利用に対応できるようサービス提供事業者に対して情報提供を行い、適切な事業者の確保に努めます。

施設を必要とする人に、十分な量が確保できるよう、近隣市町と連携し、情報提供や相談など、適切な事業者の確保に努めます。

|  |  |
| --- | --- |
| サービス名 | 内容 |
| 自立生活援助 | 一人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により、日常生活における課題を把握し、必要な支援を行います。 |
| 共同生活援助 | 夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行います。 |
| 施設入所支援 | 施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。 |
| 地域生活支援拠点等 | 障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築します。 |

### ４　相談支援

障がい者の抱える課題の解決や適切なサービスの利用を支援するため、指定特定相談支援事業所の充実および新規設置の促進に努めていくとともに、入間市障害者基幹相談支援センターと連携し、相談支援専門員の資質の向上に取り組みます。

指定一般相談支援事業者と連携を図りながら、障がい者の意向に沿って着実な地域相談支援の実施に努めます。

|  |  |
| --- | --- |
| サービス名 | 内容 |
| 計画相談支援 | 障がい福祉サービス等の申請に係るサービス等利用計画の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行い、サービス事業者等との連絡調整などを行います。 |
| 地域移行支援 | 住居の確保等、地域での生活に移行するための活動に関する相談、各障がい福祉サービス事業所への同行支援等を行います。 |
| 地域定着支援 | 常時、連絡体制を確保し障がいの特性に起因して生じた緊急事態等における相談、障がい福祉サービス事業所等と連絡調整など、緊急時の各種支援を行います。 |

## 障がい児福祉サービスの見込み

### １　障がい児通所支援

利用者の増加が見込まれることから、指定特定相談支援事業者やサービス提供事業者等と連携を図るとともに、今後見込まれる多様なニーズに対応できるよう体制の整備に努めます。

心身の発達に遅れ又は障がい児とその家族が身近な地域で安心して暮らし、一人の自立した人間へと成長できるよう、切れ目なく一貫した支援を行う入間市児童発達支援センターうぃずとの連携強化を図ります。

|  |  |
| --- | --- |
| サービス名 | 内容 |
| 児童発達支援 | 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行います。 |
| 医療型児童発達支援 | 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援および治療を行います。 |
| 放課後等デイサービス | 授業の終了後又は休校日に、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流促進などの支援を行います。 |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 重度の障がい等により外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問して発達支援を行います。 |
| 保育所等訪問支援 | 保育所、乳児院・児童養護施設等を訪問し、障がい児に対して、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援などを行います。 |

### ２　障がい児相談支援

障がい児やその家族等の抱える課題の解決や適切なサービスの利用を支援するため、指定障がい児相談支援事業所の充実および新規設置の促進に努めていくとともに、入間市障害者基幹相談支援センターと連携し、相談支援専門員の資質の向上に取り組みます。

|  |  |
| --- | --- |
| サービス名 | 内容 |
| 障がい児相談支援 | 障がい児通所支援の申請に係るサービス等利用計画の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行い、サービス事業者等との連絡調整などを行います。 |

### ３　医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの配置

入間市児童発達支援センターうぃずや指定特定相談支援事業者と連携を図り、県等の研修への参加を促し、人材の確保に努めます。

|  |  |
| --- | --- |
| サービス名 | 内容 |
| コーディネーター | 医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等の支援を総合調整します。 |

## 地域生活支援事業の見込み

地域生活支援事業は、地域の特性や利用者の状況に応じて実施する市町村事業であり、全国的な統一基準の障がい福祉サービスと併せて実施するものです。障害者総合支援法に基づき、市町村が定める障害福祉計画において、地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項等を定めることになっています。

地域生活支援事業の実施に当たっては、障がい者のニーズや生活実態に基づいて総合的な判断をし、障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、継続的かつ総合的なサービスが提供されるよう取り組んでいきます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 内容 |
| 理解促進研修・啓発事業 | 地域社会の住民に対して障がい者等に対する理解を深める、又は「心のバリアフリー」の推進を図るための研修・啓発事業を行います。 |
| 自発的活動支援事業 | 障がい者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動（ピアサポート、社会活動、ボランティア活動等）に対する支援を行います。 |
| 障がい者相談支援事業 | 障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助等を行います。 |
| 成年後見制度利用支援事業 | 成年後見制度を利用することが有用と認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援し、権利擁護を図ります。 |
| 成年後見制度法人後見支援事業 | 市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援し、障がい者の権利擁護を図ります。 |
| 意思疎通支援事業 | 手話通訳者、要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の意思疎通の円滑化を図ります。 |
| 日常生活用具給付事業 | 自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ります。 |
| 移動支援事業 | 屋外での移動が困難な障がい者等に、社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援します。 |
| 地域活動支援センター事業 | 通所により、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与します。 |

## その他の見込み

### １　障がい児の子ども・子育て支援等の提供体制の整備

子ども・子育て支援等の利用を希望する障がい児が希望に沿った利用ができるよう、保育士等に対する研修の充実に取り組むなど、保育所（園）や認定こども園、放課後児童健全育成事業（学童保育室）等における障がい児受け入れ体制の整備を図ります。

### ２　発達障がい者等に対する支援

発達障がい者等の家族が発達障がいの特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の発達障がい者等およびその家族等に対する支援体制を確保します。

### ３　精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障がいの有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、地域援助事業者との重層的な連携による支援体制を構築します。

### ４　相談支援体制の充実・強化のための取組

相談支援体制を充実・強化するため、総合的・専門的な相談支援の実施および地域の相談支援の強化を図る体制を確保します。

### ５　障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組

障がい福祉サービス等について、理解を深めるための取組を行い、障がい者等が真に必要とする障がい福祉サービス等が提供できているのか検証を行っていきます。

入間市障がい者福祉プラン

入間市障害者計画・入間市障害福祉計画・入間市障害児福祉計画

発行日　令和６年３月

発　行　埼玉県入間市

編　集　入間市福祉部障害者支援課

〒358-8511　入間市豊岡1丁目16番1号

℡　04-2964-1111（代表）　E-mail　ir313000@city.iruma.lg.jp